

平成17年度消防庁予算(案)について

1 概 要

平成17年度予算額 195億29百万円(224億24百万円)

(単位:百万円、%)

	予算額(案) a	要求額 b	当初予算 c	比較増減額 a - c	増減率 a - c / c
総 額	19,529	25,589	22,424	2,895	12.9
消防補助負担金	13,266	16,193	15,931	2,665	16.7
設備	8,821	11,475	11,272	2,451	21.7
うち緊急消防援助隊関係 (義務的補助金)	5,000	5,000	4,796	204	4.2
奨励的補助金 【注1】 (同報系防災無線・消防団等)	3,821	6,475	6,475	2,655	41.0
施設	4,372	4,633	4,633	261	5.6
国庫負担金 (緊急消防援助隊出動経費負担金)	26	26	26	0	0.0
国庫負担金 (国民保護訓練負担金)	① 47	59	—	47	皆増
事業費等	6,263	9,007	6,099	165	2.7
人件費等	1,077	1,081	1,002	76	7.6
消防研究所 運営費交付金	1,085	1,093	1,035	50	4.8
事業費等	4,101	6,832	4,062	39	1.0
一般(消防庁ヘリ等)	2,987	5,380	3,034	47	1.6
消防科学技術関係	1,115	1,452	1,028	86	8.4
NTT-B償還時補助経費 【注2】	0	390	395	395	皆減

金額については、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

【注1】「三位一体改革」により一般財源化した補助金 2,453百万円

【注2】NTT-B償還時補助経費については、16年度補正予算にて前倒し措置 390百万円

連絡先
消防庁総務課
山口理事官、原尻係長
電話03-5253-7521

平成17年度消防庁予算(案)について



部分は、当初内示より新たに認められたもの

1. 緊急消防援助隊関係

緊急消防援助隊整備費補助金(義務的補助金)として、
50億円(2億円が復活)を確保(48億円)

- ・ 情報収集や先遣隊派遣等のための消防庁ヘリコプター購入費
5億円を確保(補正において、6億円確保)
- ・ 長官の指示に基づく出動経費に対する国庫負担金
26百万円(と同額)
- ・ 全国訓練・ブロック訓練等経費 110百万円(76百万円)
- ・ N B Cテロ対応資機材の整備 49百万円(32百万円)

2. 国民保護関係

3.6億円(1.5億円)

- ・ 国民保護訓練経費負担金の創設 (新規、47百万円)
- ・ 国民保護即時サイレン調査研究 (新規、2億円)
- ・ 国民保護における消防庁の訓練経費 (新規、10百万円)
- ・ 民間防衛標章の取扱の検討 (新規、14百万円)

3. 科学技術振興関係

- ・ 「やや長周期地震動」に対する浮き屋根式屋外タンクの耐震
性強化 (新規、3.2億円)
- ・ 競争的資金制度の拡充 (3.7億円、3億円)

4 . 消防補助負担金

消防補助負担金（133億円）は減（ 159億円、 16.7% ）
〔 三位一体改革により、常備消防分24.5億を一般財源化
改革関連を除くと補助金は前年度比 1.6% 〕

- ・ 17年度は、消防団（19.2億円）、デジタル防災無線（17.6億円）に対する補助金は確保

5 . 総額・・・195億円（ 224億円、 12.9% ）を確保

〔 三位一体改革関連及びN T T - B 償還時補助経費（16年度補正予算で対応）を除くと、厳しい財政状況の下、対前年度比 0.2% 〕

- ・ 消防事業費等（63億円）は増（ 61億円、 + 2.7% ）
主なものとしては、消防庁ヘリコプター（5億円）等

6 . 消防庁の組織・体制

国民保護・防災部の設置

15名（実質増7名）の増員（テロ対策専門官、航空専門官など）（ 119名）

< 税制改正 >

- ・ 消防通信設備の電源の用に供する軽油の課税免除

措置の創設

結果

平成17年度 主要施策

1 大規模・特殊災害等への全国的見地からの対応体制の強化 60億52百万円

< 主なもの >

緊急消防援助隊整備費補助金 50億円（新規）

消防庁ヘリコプターの整備 5億円（新規）
（ほか、6億円を16年度補正予算で措置）

放射性物質、生物・化学剤災害（NBCテロ）対応資機材の整備
49百万円（ 32百万円）

実践的な緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 60百万円（新規）

消防庁組織体制の強化 70百万円（ 42百万）

2 有事に備えた国民保護のための体制づくり 42億21百万円

< 主なもの >

国民保護即時サイレン調査検討に要する経費 201百万円（新規）

国と地方が共同して行う国民保護訓練についての地方支弁部分
に対する国庫負担金 47百万円（新規）

警報、避難指示の伝達に不可欠な同報系防災無線の全国的整備
や消防団・自主防災組織資機材等に対する国庫補助金
38億21百万円（ 40億22百万円）

民間防衛標章の取扱いの検討
14百万円（新規）

3 住民等との協働による安心安全な地域づくり

22億 4百万円

< 主なもの >

消防団、自主防災組織等地域における総合的な防災体制の整備
(地域安心安全ステーション整備モデル事業) 21百万円(新規)

災害時における防災情報の対象住民への迅速・的確な伝達の
推進(同報系防災無線(補助金)) <再掲>
17億56百万円(18億47百万円)

災害時要援護者の避難体制の整備 8百万円(新規)

地上波デジタル放送の利活用の検討、安否情報提供の検討
19百万円(9百万円)

インターネットを使ったe-カレッジ等により、サラリーマン
消防団員、自主防災組織等の教育機会を充実
1億15百万円(2億38百万円)

女性消防団員の活動環境整備の検討、消防団活動支援事業所等
の表彰、消防団メールマガジンの充実等 17百万円(15百万円)

4 科学技術を活用した安全な地域づくりの推進

11億15百万円

< 主なもの >

「やや長周期地震動」に対する浮き屋根式屋外タンクの耐震性
確保の推進 3億23百万円(新規)

バイオ燃料等の新技術・新素材の活用等に対応した安全対策
76百万円(87百万円)

NBCテロ対応型消防・防災ロボットの研究開発の推進
1億5百万円(2億円)

防災分野による競争的研究資金制度の充実
3億70百万円(3億円)

5 消防防災施設・設備の整備促進（消防補助負担金）

132億66百万円

< 主なもの >

緊急消防援助隊関係（義務的補助金）< 再掲 >

50億円（ 48億円）

災害対応特殊車両（災害対応特殊消防ポンプ自動車、災害対応特殊救急自動車、支援車）等

消防防災設備関係 < 再掲 > 38億21百万円（ 40億22百万円）

緊急事態時の警報・避難指示の伝達に不可欠な同報系防災無線

消防団・自主防災組織に係る活動資機材等

消防防災施設関係 43億72百万円（ 46億33百万円）

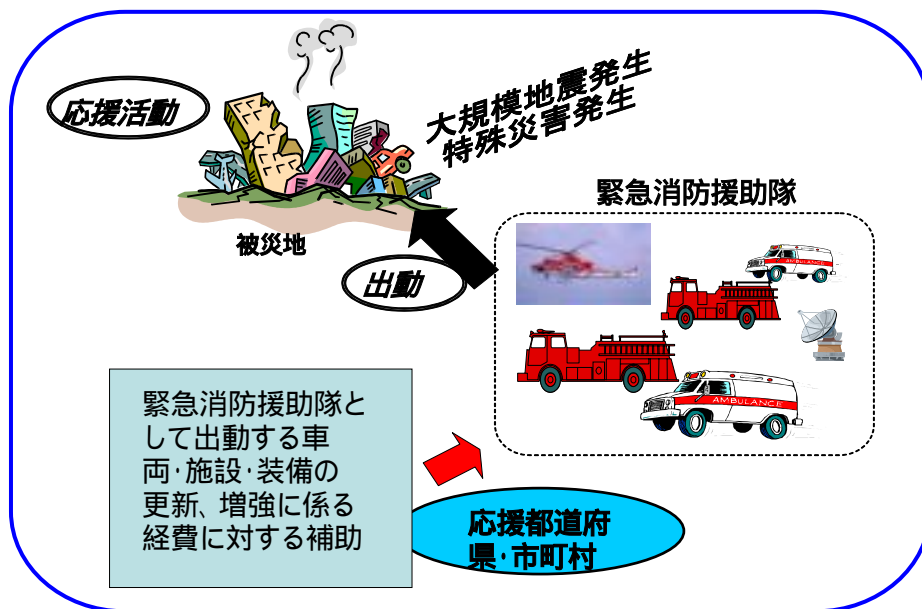
耐震性貯水槽、高機能消防指令センター総合整備事業

緊急消防援助隊装備の充実について

緊急消防援助隊は阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、地震等の大規模・特殊災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を国として確保する必要があるため、本年4月から法制化されたところであり、本年は、7月の新潟・福島豪雨、福井豪雨に出動、続く10月には台風第23号に伴う豪雨災害、新潟中越地震に出動し、緊急消防援助隊の設立目的、任務を十分に果たしたところである。

緊急消防援助隊施設設備は、遠方の不慣れな被災地で、迅速かつ効果的な消火・救助活動を行う緊急消防援助隊には欠くことのできない施設設備であり、また、新潟中越地震の妙見堰における救助に使用した、高度探査装置（シリウス）、ポーカメ、赤外線カメラ等の高度救助資機材は、緊急消防援助隊には不可欠の装備である。

今年発生し甚大な被害をもたらした豪雨災害、地震災害のような大規模災害等に対処するために不可欠な施設として、整備を急ぐ必要があるもので、これらは基本計画において整備すべき施設と位置づけられているところでもある。平成17年度予算として、復活要求（2億円）を行い、総額50億円が認められたところである。



平成17年度内示額 5,000百万円(16年度 4,796百万円)